

第 10 回社会福祉事業団問題等第三者検証委員会
(平成 26 年 7 月 16 日)における主な意見

テーマ	意 見
①袖ヶ浦福祉センターのダウンサイジングについて	<p>○ダウンサイジングの方向については皆の共通理解。ダウンサイジングの目途についても具体的にした方が良いのでは。半分くらいというのは何度か話も出ていると思うが。</p> <p>○養育園・更生園を分離して、将来的には民間への運営移譲も見直しの方向性とすべき。</p> <p>○更生園について、グループホームとして建て替えるという選択肢も考えるべき。</p> <p>○地域移行をするにあたり、最後に障害の重い人だけが残る可能性があるため、対策が必要。</p> <p>○養育園のダウンサイズにあたっては、県内には障害児入所施設の無い地域があることも踏まえ、養育園の定数減分は県として施設整備を支援すべき。</p> <p>○まず自主事業を整理して切り離す方がセンター（県立施設）のあり方として分かりやすいのではないか。</p>
②外部のチェック体制について	<p>○従来のモニタリングよりレベルの高いもので事業全体を監督する者が必要ではないか。</p> <p>○指定管理に基づく県のモニタリング監査等についても実効性をあげるべき。</p> <p>○民間の施設長等を虐待防止アドバイザーとして派遣して、監査の前にセンターをチェックし県に報告を上げれば、その後の県の監査の実効性が上がるのではないか。</p> <p>○予告のない監査は現場としてつらいが、予告なしの監査でないと普段の様子は見えない。</p> <p>○パーソナルサポーターと相談支援アドバイザーの役割は異なり、相談支援アドバイザーは施設に対して支援手法等を助言するが、パーソナルサポーターは利用者の意向を代弁するもの。</p>
③県のチェックについて	<p>○県の責任の持ち方として管理職を派遣するということもあり得るかもしれないが、そうでなくても、現場の職員として、1～2週間行くということもアイデアとして考えられる。</p> <p>○県が推薦した民間人を事業団の顧問として、見直し計画のチェック・スーパーバイズをしてもらうということも考えられる。</p>
④現地確認調査等について	<p>○将来的には、食事をいくつか用意して選択できるところまでもってほしい。</p> <p>○腕を組んで立っている支援のあり方は、以前から不自然（不要）と指摘されていたので改善すべき。</p>
⑤第 5 次障害者計画について	<p>○第三者検証委員会の最終報告の内容については、第 5 次障害者計画に盛り込んでいくべき。</p> <p>○ダウンサイジングの目途について、具体的には半分くらいということ障害者計画に書き込んでも良いのでは。</p>

テーマ	意見
⑤第5次障害者計画について	<p>○袖ヶ浦福祉センターや強度行動障害という語句については、見出し項目として入れても良いのではないかと。項目にないと2～3年もすると薄れてしまう。</p> <p>○強度行動障害の拠点を県内にいくつか作り、地域で支援する体制を構築することを検討するためには、骨子の大項目にすることが大事である。</p> <p>○地域移行について、袖ヶ浦福祉センターだけで行っても限界があり、行政（県）がどこまで応援できるか、県内の事業者もどこまで関われるかが大事であり、そういうことを計画に盛り込むべき。</p> <p>○地域移行の話の延長だが、高齢者の移行はかなり難しい。子供の世代がいないので居住の問題もある。</p> <p>○県でかつて高齢化の問題を調査しているが、その調査で見えたことについて、計画その他の高齢期に向けた支援に入れていくべき。</p> <p>○子どもの療育支援体制の充実について、児童の入所の支援が必要な方への計画作成についても入れていくべき。</p> <p>○障害者虐待の防止と解消という項目を見出しに入れた方が良い。</p>
⑥最終報告（答申）構成（案）について	<p>○センターのあり方を議論するときには、千葉県全体の障害福祉の中でセンターをどう位置付けていくべきかという議論が必要であり、その旨の内容があった方が良い。</p> <p>○中間報告のうち、特に自主事業に係る職員配置等の問題について内容によっては書き足しが必要。</p> <p>○事業団の廃止をしない・するというのではなく、事業団が一民間法人を目指していくといった趣旨を盛り込んでいくべき。</p>